

令和 5 年

消防年報



忠岡町消防本部

忠 岡 町 町 民 憲 章

わたくしたちは、古い文化と伝統をうけつぎ、近代都市として発展しつつあるまち、忠岡町民であることに誇りと責任をもち、よりよい明日を築くためこの憲章を守りましょう。

- ・ 明るく美しいまちを、つくりましょう。
- ・ きまりを守り、良い風習を育てましょう。
- ・ 働くことに希望と夢をもちましょう。
- ・ 心身をきたえ教養を高めましょう。
- ・ いたわりあって、楽しい日々を送りましょう。



● 町章



忠の「中」と「心」を組み合わせ、海辺に鳥のはばたきを図案化したもの。円形は円満なる雄飛発展をあらわし、チヌの海の波頭に踊る忠岡町を象徴したものです。

● 町の花「さつき」



さつきは、従前より本町の街路に植樹し、町道中央線の西側は、通称さつき通りとして親しまれています。また、育苗同好者も本町には多く、一般住民に親しみやすい花であるとして町の花に選定しました。

● 町の木「くす」



くすの木は、四季を通じて緑を保ち、公害に強く防虫にも適し、樹齢を重ねることが容易であり、長寿を象徴するものとして町の木に選定しました。

まえがき

この年報は、忠岡町消防本部（署）の現況と消防事務のあらましを収録編集したものであります。

なお、本年報の内容等については、令和5年12月31日を以てあらわし、特定なものについては（ ）書しています。

令和6年4月

忠岡町消防本部

目 次

1、忠岡町の消防概況

- (1) 位 置
- (2) 概 況
- (3) 忠岡町消防署沿革の概要

2、総 務 編

- (1) 消防機構
- (2) 人口及び世帯数の推移
- (3) 一般会計当初予算額と消防費の比較
- (4) 消防費の対比
- (5) 面積、人口、世帯数に対する防ぎょ比率
- (6) 消防職員配置状況
- (7) 消防手数料徴収状況
- (8) 消防職員教育教養実施状況
- (9) 消防職員年齢状況
- (10) 消防職員勤続状況
- (11) 消防職員特殊技能資格者状況
- (12) 消防等相互応援業務協定状況

3、予 防 編

- (1) 防火対象物一覧表
- (2) 立入検査状況
- (3) 過去5年間の建築確認申請同意事務処理件数の推移
- (4) 建築確認同意事務処理状況（建築種別・用途別）
- (5) 建築確認申請による消防用設備等月別指導状況
- (6) 過去5年間の建築確認申請による消防用設備等指導状況の推移
- (7) 消防用設備等設置届出書
- (8) 条例届出等事務処理件数
- (9) 保安3法事務処理件数
- (10) 危険物施設状況
- (11) 危険物事務処理状況
- (12) 数量別危険物施設状況

- (13) 類別危険物施設状況
- (14) 業態別危険物施設状況
- (15) 危険物施設立入検査状況
- (16) 過去5年間の危険物施設事業所の推移
- (17) 危険物貯蔵取扱数量表
- (18) 高圧ガス施設状況
- (19) 保安3法施設立入検査状況

4、警 備 編

- (1) 消防機関の出動状況
- (2) 消防機関の活動状況
- (3) 現有消防水利
- (4) 消火栓配管口径別状況
- (5) 訓練実施状況
- (6) 消防機械
- (7) 開発行為に係る消防施設指導状況
- (8) 通信回線
- (9) 消防・救急無線
- (10) デジタル波無線概況
- (11) 火災専用電話（119）受信状況

5、火 災 統 計 編

- (1) 月別火災発生件数及び被害状況
- (2) 時間帯別及び曜日別火災発生件数
- (3) 火災覚知状況
- (4) 火災原因別件数及び損害額
- (5) 用途別火災件数
- (6) 月別事故発生状況
- (7) 過去5年間の累計火災状況
 - ① 火災種別割合の推移
 - ② 火災原因別件数及び損害額
 - ③ 地域別及び火災種別・火災件数状況

6、救 急 統 計 編

- (1) 事故種別・月別・曜日別活動状況
- (2) 事故種別・時間帯別活動状況
- (3) 過去 10 年間の救急活動状況
- (4) 事故種別・年齢区分・男女別搬送人員
- (5) 事故種別・傷害程度別搬送人員
- (6) 管内・管外医療機関診察科目別搬送人員
- (7) 事故種別・理由別不搬送件数
- (8) 現場到着所要時間状況
- (9) 事故種別・医療機関収容時間別搬送人員
- (10) 住民に対する応急手当普及啓発活動の実施状況
- (11) 事故種別・地域別・救急件数

7、消 防 団

- (1) 機 構
- (2) 忠岡町消防団沿革の概要
- (3) 消防団員階級別定員及び現在員
- (4) 消防団員在職年数
- (5) 消防団員年齢状況
- (6) 消防団員教養訓練実施状況
- (7) 消防団員出動状況
- (8) 消防機械
- (9) デジタル波無線概況

忠岡町の 消防概況

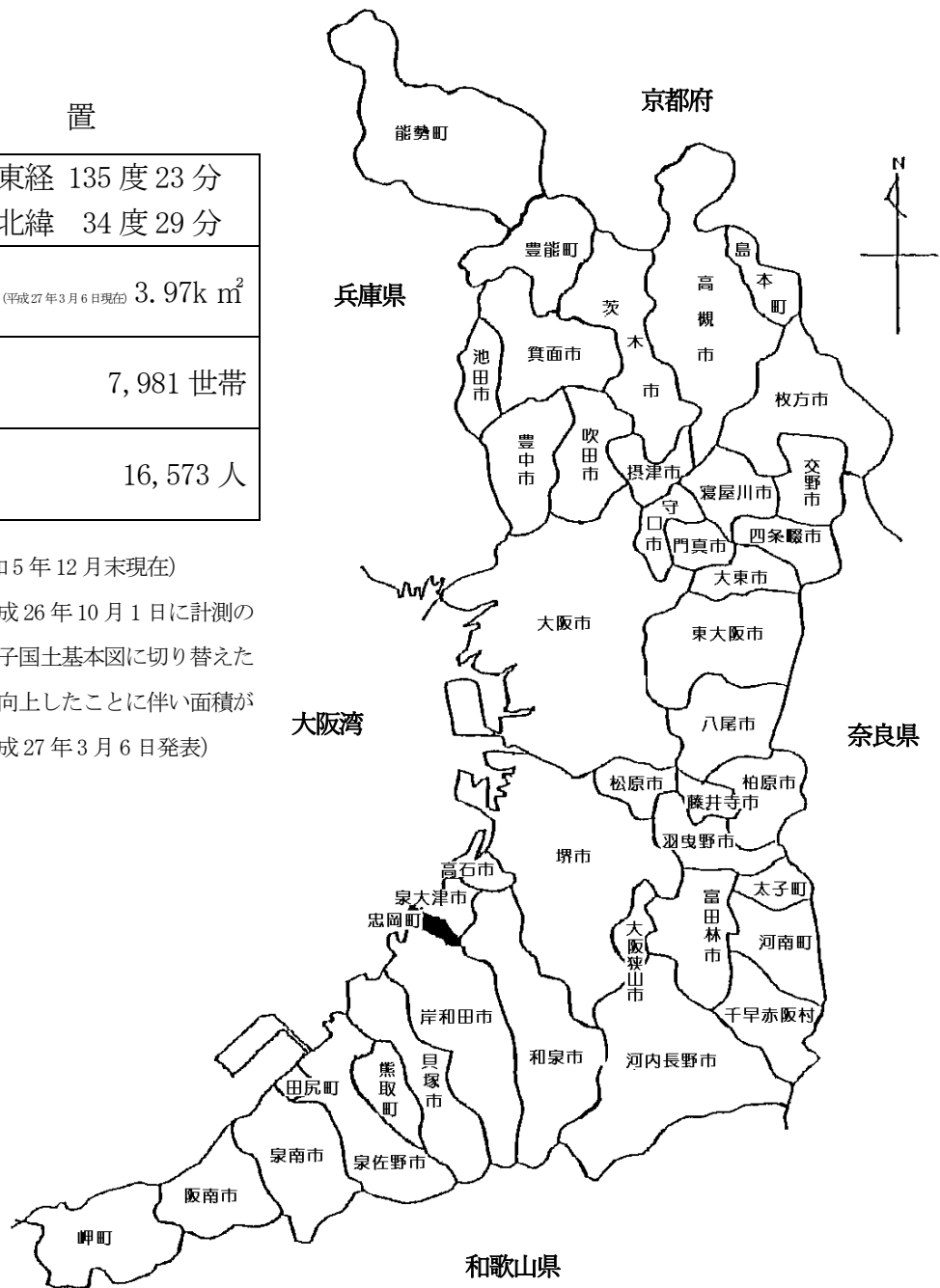
忠岡町の位置・面積

(1) 位置

位 置	東経 135 度 23 分 北緯 34 度 29 分
面 積	(平成 27 年 3 月 6 日現在) 3.97k m ²
世 帯 数	7,981 世帯
人 口	16,573 人

(世帯数・人口は令和 5 年 12 月末現在)

(面積にあつては平成 26 年 10 月 1 日に計測の基礎となる地図を電子国土基本図に切り替えたことで面積の精度が向上したことに伴い面積が変更されました。平成 27 年 3 月 6 日発表)



本部・消防署所在地

大阪府泉北郡忠岡町忠岡北 1 丁目 1 番 23 号

(2) 概況

本町は大阪府の南西部、大阪湾に面する臨海平坦部に位置し、北東は大津川、牛滝川を境に泉大津市と一部和泉市に、南西は岸和田市に隣接しており東西に長く、南北に短い地形で東経 135 度 23 分北緯 34 度 29 分に位置し、遠くは和歌山県境の和泉山脈、東側は葛城連峰を仰ぎ、西は大阪湾を望む面積 3.97 ㎢の日本で 1 番小さな町である。

昭和 14 年町制施行以来、全域が市街化されており、臨海部及び大津川左岸は工業地帯として利用され、中央線以南は忠岡駅周辺の商業地を中心に住居系の土地利用が広がっています。

(3) 忠岡町消防署沿革の概要

昭和 20 年	6 月	大阪府警察局警務部消防課直属の泉大津特別消防出張所設置と同時に忠岡消防出張所として開設される。
昭和 21 年	3 月	泉大津特別消防出張所を、泉大津消防署に昇格し開庁と同時に、同署忠岡出張所となる。
昭和 23 年	3 月	消防組織法の施行に伴い、泉大津消防署忠岡出張所を廃止し、任意に忠岡町消防本部及び署として発足する。
	3 月	初代消防長に大橋 静雄氏就任する。
昭和 24 年	4 月	大阪府泉北郡忠岡町忠岡 154 番地 1 に、忠岡町消防本部（署）の新庁舎竣工する。
昭和 26 年	7 月	堺市、泉大津市、高石町の 2 市 1 町で組織される泉州海岸水害予防組合に加入する。
昭和 29 年	3 月	忠岡町消防職員定数条例が制定される。（条例定数 7 名）
	5 月	泉州海岸水害予防組合を泉州水害予防組合と改称する。
昭和 33 年	4 月	いすゞ水槽付消防ポンプ自動車（135 馬力積載水量 2,500ℓ）1 台購入配置する。
昭和 34 年	4 月	第二代消防長に土居 定一氏就任する。
	5 月	泉州水害予防組合を解散する。
	6 月	堺市、高石市、泉大津市、忠岡町の 3 市 1 町による泉州水防事務組合を設立する。
昭和 37 年	3 月	忠岡町消防職員定数条例が改正される。（条例定数 8 名）
昭和 38 年	2 月	泉大津市、和泉市、忠岡町 2 市 1 町の消防相互応援協定の締結を行う。
昭和 39 年	3 月	忠岡町消防職員定数条例が改正される。（条例定数 9 名）
	8 月	岸和田市、泉大津市、和泉市、忠岡町 3 市 1 町による、消防相互応援協定を締結する。
昭和 40 年	3 月	忠岡町消防職員定数条例が改正される。（条例定数 10 名）
昭和 41 年	3 月	忠岡町消防職員定数条例が改正される。（条例定数 12 名）
	3 月	消防組織法第 10 条の規定に基づき政令第 42 条を以て、消防本部及び消防署設置の指定を受ける。

	9月	消防庁長官より、強風下に発生した火災の延焼防止と、被害最小限度防止により功労表彰を受章する。
昭和 43 年	6月	岸和田海上保安署と阪南 3 市 1 町（岸和田市、貝塚市、泉佐野市、忠岡町）の消防本部との業務協定を締結する。
	10月	いすゞ水槽付消防ポンプ自動車（135 馬力積載水量 1,800ℓ）1 台購入配置する。
昭和 44 年	3月	忠岡町消防職員定数条例が改正される。（条例定数 13 名）
	7月	堺市高石市消防組合消防本部と消防艇応援協定を締結する。
	9月	岸和田海上保安署と阪南 3 市 2 町（岸和田市、貝塚市、泉佐野市、阪南町、忠岡町）の消防本部と業務協定を締結する。
	12月	第三代消防長に玉野 實氏就任する。
	12月	大阪府泉北郡忠岡町忠岡 650 番地 5 に建設の新庁舎竣工に伴い移転、業務を開始する。
	12月	大阪府救急医療情報センターの設立に伴い、救急無線が配置される。
昭和 45 年	3月	忠岡町消防職員定数条例が改正される。（条例定数 15 名）
	9月	泉州水防事務組合より水防用緊急自動車（トヨタ コロナバン）1 台配置する。
	10月	大阪市、忠岡町 1 市 1 町による航空消防応援協定を締結する。
昭和 46 年	3月	忠岡町消防職員定数条例が改正される。（条例定数 20 名）
	3月	忠岡町消防本部の外郭団体として、忠岡町防火協力会が発足する。
昭和 47 年	1月	日産セドリック救急車 1 台購入配置、救急業務を開始する。
	3月	忠岡町消防職員定数条例が改正される。（条例定数 21 名）
昭和 48 年	3月	忠岡町消防職員定数条例が改正される。（条例定数 25 名）
昭和 49 年	1月	いすゞ水槽付消防ポンプ自動車（110 馬力積載水量 2,200ℓ）1 台購入配置する。
	3月	忠岡町消防職員定数条例が改正される。（条例定数 27 名）
	5月	大阪府モーターボート競走会よりトヨタ（RH18V）救急車 1 台寄贈を受け配置する。
昭和 50 年	3月	忠岡町消防職員定数条例が改正される。（条例定数 29 名）
	5月	忠岡町防火協力会よりスズキキャリー小型積載車 1 台寄贈を受け配置する。
昭和 51 年	3月	消防庁長官より災害の防除と消防力強化の成績優秀により竿頭綬を授与する。
昭和 53 年	6月	大阪府南ブロック（泉大津市、泉佐野市、和泉市、泉南市、岸和田市、貝塚市、阪南町、忠岡町、堺市高石市（組））消防相互応援協定を締結する。（この協定の実施の日現にある市町間における消防相互応援の実施に関する協定は廃止する）
昭和 54 年	4月	大阪府救急医療情報センター情報システム（C・R・T）設置、救急情報業務を開始する。

昭和 55 年	4 月	泉州水防事務組合より水防用緊急自動車（日産セドリック）1 台設置する。
昭和 56 年	2 月	泉州水防事務組合より原動機付自転車（ホンダカブ）1 台配置する。
	4 月	大阪府モーターボート競走会よりトヨタ（RH45V）救急車 1 台寄贈を受け配置する。
昭和 58 年	9 月	消防行政管轄区域の境界線上に位置する消防対象物の行政事務処理に関する協定書を和泉市と締結する。
昭和 59 年	2 月	忠岡ライオンズクラブより原動機付自転車（ホンダカブ）3 台寄贈を受け配置する。
	4 月	消防行政管轄区域の境界線上に位置する消防対象物の行政事務処理に関する協定書を泉大津市と締結する。
	5 月	消防行政管轄区域の境界線上に位置する消防対象物の行政事務処理に関する協定書を岸和田市と締結する。
	8 月	大阪府南ブロック（泉大津市、和泉市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南町、忠岡町、堺市高石市（組））に熊取町消防本部が加入し、消防相互応援協定を新たに締結する。
昭和 61 年	8 月	日本消防協会より日産（キャラバン）救急車 1 台寄贈を受け配置する。
昭和 63 年	4 月	第四代消防長に藤田 繁氏就任する。
	9 月	大阪府下（大阪府下の消防本部を設置する市町村及び一部事務組合）広域消防応援協定を締結する。
平成元年	1 月	忠岡ライオンズクラブよりスズキエブリィ号多目的軽消防車 1 台寄贈を受け配置する。
	3 月	消防庁長官より災害の防除と消防力の強化の成績特に優秀により表彰旗を授与する。
	9 月	町制施行 50 周年記念消防フェアを忠岡町、忠岡町消防署、忠岡町消防団主催により開催する。
平成 2 年	9 月	財団法人日本損害保険協会より三菱水槽付消防ポンプ自動車（185 馬力積載水量 1,700ℓ）1 台寄贈を受け配置する。
	11 月	いすゞ水槽付消防ポンプ自動車（165 馬力積載水量 1,700ℓ）1 台購入配置する。
平成 4 年	3 月	忠岡町消防職員定数条例が改正される。（条例定数 31 名）
平成 5 年	3 月	忠岡町消防職員定数条例が改正される。（条例定数 39 名）
	9 月	日本消防協会よりいすゞ（ファード）救急車 1 台寄贈を受け配置する。
	12 月	忠岡ライオンズクラブよりダイハツ（ハイゼット）資機材搬送車 1 台寄贈を受け配置する。
平成 6 年	2 月	泉州水防事務組合より水防用緊急自動車（トヨタクラウンステーションワゴン SDX2000）1 台配置する。

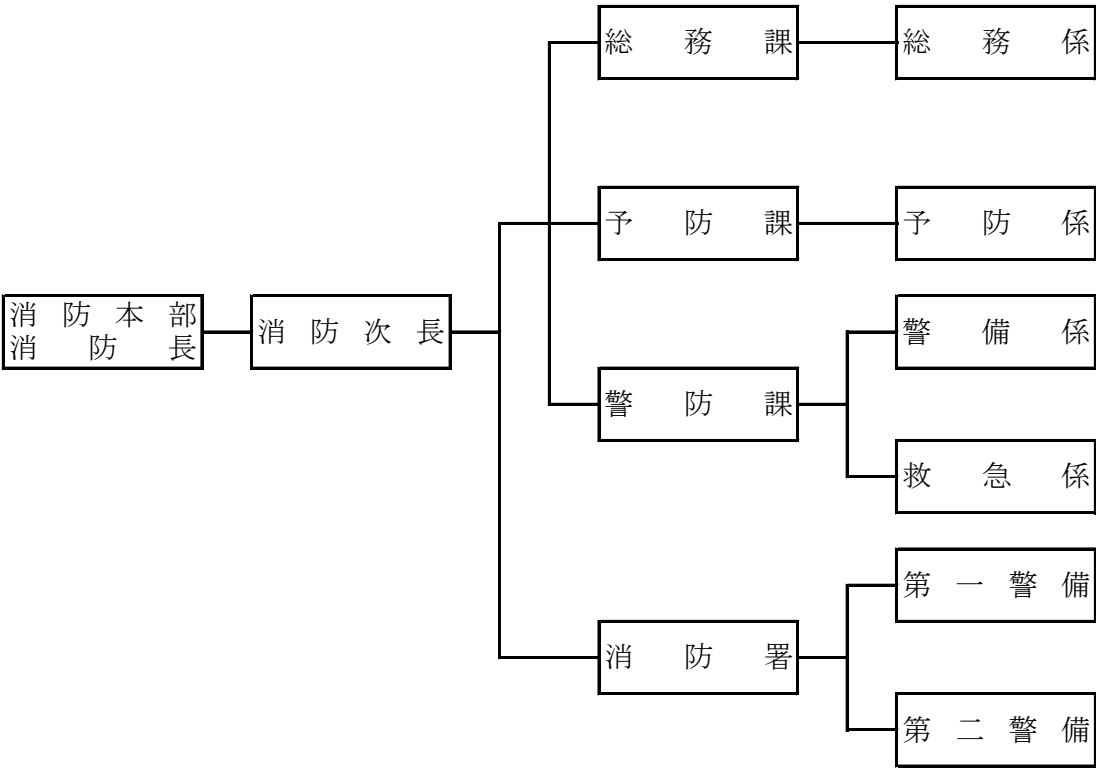
	4月	大阪府救急医療情報センターよりC R Tに替わる医療情報照会端末装置（T A O）を設置する。
	6月	航空機災害の消火救難のため、(大阪市、堺市高石市（組）、岸和田市、泉大津市、貝塚市、和泉市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、泉佐野市、関西国際空港株式会社) 関西国際空港消防相互応援協定を締結する。
平成7年	5月	消防庁長官より阪神・淡路大震災消防広域応援活動により感謝状を授与される。
平成8年	2月	大阪府共済農業協同組合連合会より日産（キャラバン2 B型）救急車1台寄贈を受け配置する。
	10月	救急救命処置に関する知識及び技能の習熟と資質の向上を図ることを目的として泉州救命救急センターにおける研修に関する協定を締結する。
平成9年	8月	耐震性貯水槽 60 m ³ 級、2基設置する。(忠岡小学校・東忠岡小学校)
	12月	高規格救急車（トヨタ ハイメディック）1台購入配置する。
平成10年	8月	耐震性貯水槽 60 m ³ 級、2基設置する。(高月向井田公園・忠岡町子供の広場)
平成11年	6月	大阪府より災害時における関係機関との円滑な情報連絡体制を確立するため大阪府防災行政無線を設置する。
	9月	耐震性貯水槽 100 m ³ 級、1基設置する。(北出公園)
平成12年	9月	耐震性貯水槽 100 m ³ 級、1基設置する。(北区公園)
平成13年	4月	第五代消防長に花野 政昭氏就任する。
	4月	阪南岬消防組合の改組に伴い、大阪府南ブロック消防相互応援協定を再締結する。
	4月	阪南岬消防組合の改組に伴い、泉州救命救急センターにおける研修に関する協定を再締結する。
	6月	阪南岬消防組合の改組に伴い、関西国際空港消防相互応援協定を再締結する。
	10月	阪南岬消防組合の改組に伴い、大阪府下広域消防応援協定を再締結する。
平成14年	5月	泉大津・高石・忠岡遊技業組合より広報車（ダイハツハイゼット）1台寄贈を受け配置する。
	6月	消防業務事務委託町村を「協定市町村」として新たに締結することに伴い、大阪府下広域消防相互応援協定を再締結する。
	11月	消防業務事務委託町村を「協定市町村」として新たに締結することに伴い、大阪府南ブロック消防相互応援協定を再締結する。
平成15年	3月	泉州地域救急業務連絡協議会の改組に伴い、大阪府泉州地域メディカルコントロール協議会を設立する。
	7月	田尻町の加入に伴い、関西国際空港消防相互応援協定を新たに締結する。

	10 月	大阪府泉北郡忠岡町忠岡北 1 丁目 1 番 23 号、忠岡町消防本部（署）の新庁舎竣工に伴い移転、業務を開始する。
平成 16 年	4 月	第六代消防長に藤野 健治氏就任する。
	4 月	緊急消防援助隊（消防隊 1 隊）に登録する。
平成 17 年	10 月	いすゞ水槽付消防ポンプ自動車（120 馬力積載水量 900ℓ）1 台購入配置する。
平成 18 年	11 月	いすゞ災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車四輪駆動（I-A 型）（190 馬力積載水量 1,500ℓ）1 台購入配置する。 （緊急消防援助隊設備整備費補助事業）
平成 20 年	1 月	「救急医療対策事業実施要綱」及び「ドクターヘリ導入促進事業の実施について」に基づき、関係機関相互の密接な連携を図るため、大阪府ドクターヘリ運営事業を開始する。
平成 21 年	3 月	堺市消防局の発足及び高石市の堺市への消防業務事務委託の開始に伴い、大阪府下広域消防相互応援協定を再締結する。
	3 月	堺市消防局の発足及び高石市の堺市への消防業務事務委託の開始に伴い、大阪府南ブロック消防相互応援協定を再締結する。
	7 月	堺市消防局の発足及び高石市の堺市への消防業務事務委託の開始に伴い、関西国際空港消防相互応援協定を再締結する。
	12 月	高規格救急車（トヨタ ハイメディック）1 台購入配置する。
平成 22 年	4 月	第七代消防長に藤田 昇藏氏就任する。
	4 月	大阪府下消防長会衛星都市委員会の解散に伴い、大阪市・忠岡町による航空消防応援協定を再締結する。
	12 月	大阪市・忠岡町による救急医療相談業務に係る応援協定を締結する。
平成 23 年	10 月	全国消防長会会長より東日本大震災における消防応援活動の功労により表彰状を授与される。
	11 月	総務大臣より東日本大震災における消防応援活動の功労により表彰状を授与される。
平成 24 年	2 月	大阪府より保安 3 法に係る事務の権限が移譲される。
	3 月	大阪府知事より東日本大震災における消防応援活動の功労により表彰状を授与される。
	4 月	第八代消防長に森野 博志氏就任する。
	4 月	機構改革により 3 課制が施行される。
	4 月	大阪府内の各市町村における保安 3 法事務処理が保安 3 法事務連携機構おおさかの設立に関する協定書によって締結される。
	7 月	産経新聞社より東日本大震災における消防応援活動の功労により大阪の消防大賞 特別賞を授与される。
平成 25 年	4 月	泉州南広域消防本部の発足に伴い、大阪府下広域消防相互応援協定を再締結する。
	4 月	泉州南広域消防本部の発足に伴い、大阪府南ブロック消防相互応援協定を再締結する。

	4月	泉州南広域消防本部の発足に伴い、船舶火災の消火に関する業務協定を締結する。(昭和44年9月の協定は廃止)
	7月	泉州南広域消防本部の発足に伴い、関西国際空港消防相互応援協定を再締結する。
平成26年	1月	資機材搬送車(トヨタ トヨエース)1台購入配置する。
	4月	大東四條畷消防組合発足に伴い、大阪府下広域消防相互応援協定及び保安3法事務連携機構おおさかの設立に関する協定書を再締結する。
	10月	河南町が富田林市へ消防業務委託の開始に伴い、大阪府下広域消防相互応援協定及び保安3法事務連携機構おおさかの設立に関する協定書を再締結する。
	12月	電波法の一部改正により消防救急無線を平成28年5月にアナログ方式からデジタル方式へと移行するに伴い、消防救急無線をデジタル化に更新整備し運用を開始する。
	12月	大阪府防災行政無線を再整備し運用を開始する。
平成27年	9月	能勢町が豊中市へ消防業務委託の開始に伴い、大阪府下広域消防相互応援協定に関する協定書を再締結する。
平成28年	4月	豊能町が箕面市へ消防業務委託の開始に伴い、大阪府下広域消防相互応援協定及び保安3法事務連携機構おおさかの設立に関する協定書を再締結する。
	6月	関西国際空港の運営権が新関西国際空港株式会社から、関空エアポート株式会社に移管したことに伴い、関西国際空港消防相互応援協定を再締結する。
	12月	泉州水防事務組合を解散する。
平成29年	12月	高規格救急車(トヨタ ハイメディック)1台購入配置する。
平成31年	2月	消防庁長官より緊急消防援助隊(平成三十年七月豪雨)における消防応援活動の功労により表彰状を授与される。
	3月	大阪府知事より緊急消防援助隊(平成三十年七月豪雨)における消防応援活動の功労により表彰状を授与される。
	4月	第九代消防長に花野 勝也氏就任する。
令和2年	4月	第十代消防長に森下 孝之氏就任する。
	10月	岸和田市と消防指令事務を共同して管理し、執行するため、規約を定め、岸和田市忠岡町消防指令事務協議会を設置した。
令和3年	2月	複雑多様化する消防需要に広域的に対応し消防サービスの高度化を図るため、岸和田市消防本部内に岸和田市忠岡町消防指令センターを設置した。
令和5年	11月	日野 CD-1 型小型水槽付消防ポンプ自動車(190馬力積載水量800ℓ)1台購入配置する。

総務編

消防本部
(1) 消防機構



(2) 人口及び世帯数の推移

年度 \ 区分	世帯数	人口	人口密度(1km ² 当り)
令和 3年4月	7,887	16,895	4,256
令和 4年4月	7,842	16,697	4,206
令和 5年4月	7,969	16,661	4,197

(3) 一般会計当初予算額と消防費の比較 (単位:千円)

年度 \ 区分	一般会計	消防費	比較
令和 3年度	7,133,000	329,714	4.6
令和 4年度	7,537,277	345,769	4.6
令和 5年度	8,327,259	373,755	4.5

(4) 消防費の対比 (単位:円)

年度 \ 区分	町民一人当りの消防費	一世帯当りの消防費	職員一人当りの常備消防費	団員一人当りの非常備消防費
令和 3年度	19,515	41,805	8,413,316	312,750
令和 4年度	20,708	44,092	8,310,838	1,234,452
令和 5年度	22,433	46,901	9,586,395	338,286

4月1日現在の職団員数で計算

(5) 面積、人口、世帯数に対する防ぎよ比率

種別 \ 区分	面積 (3.97km ²)	人口 (16,661人)	世帯数 (7,969世帯)
消防職・団員一人当り	60,152m ²	252人	121世帯
消防ポンプ車一台当り	992,500m ²	4,165人	1,992世帯

+28(休団者除く)=66 ポンプ車:署2+団2=4 面積:3.97km²=3,970,000m² (世帯数・人口は4月1日現在)

(6) 消防職員配置状況

※学校派遣中は実員に算定しない

区分	階級	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消防士	計
消 防	長	1					1
消 防 次	長		1				1
署	長		1				1
課	長		1(2)				1(2)
課 長 代	理		2				2
主	幹		2	1			3
副 主	幹			2			2
総 務	係			1	1	3	5
予 防	係			2	3	4	9
警 備	係			2	1	3	6
救 急	係			2	2	2	6
計		1	7(2)	10	7	12	37(2)
条 例 定 数		階 級 別 定 員 な し					39

()内は兼務

(7) 消防手数料徴収状況

(単位:円)

		危険物設置許可等手数料					保安3法 手数料	罹災証明 手数料
年	種別	許 可		完 成 検 査		仮 使 用 仮 貯 蔵 仮 取 扱 い	更 新 申 請 許 可 申 請 完 成 検 査 申 請	
	計	設 置	変 更	設 置	変 更			
R3年	521,300	117,000	164,000	58,500	82,000	54,000	44,000	1,800
R4年	29,850	0	19,500	0	9,750	0	0	600
R5年	462,250	92,000	262,000	0	75,250	32,400	0	600

(8) 消防職員教育教養実施状況

教 育 種 別		受 講 人 数
学校教育	初任教育(後期)	1
	火災調査科	1
	予防科防火査察	1
	予防科消防用設備	1
	警防科	1
	採用後3年目研修	3
受託研修(大阪市)	消火技術研修	1
	救急救命士養成課程	1
受託研修(堺市)	火災予防違反処理	1
	危険物初任者	1
	危険物事務審査・検査	1
受託研修(岸和田市)	指揮研修	1
その他	新任機関員講習	1
	緊急車両指導員研修	1
合計		16

(9) 消防職員年齢状況

※学校派遣中は実員に算定しない

階級 区分	消 司 令 防 長	消 司 防 令	消 司 令 防 補	消 士 防 長	消 防 士	計
25歳未満					6	6
25歳～30歳				2	6	8
31歳～35歳			1	5		6
36歳～40歳			4			4
41歳～45歳			2			2
46歳～50歳		4	1			5
51歳～55歳		3	2			5
56歳以上	1					1
計	1	7	10	7	12	37

平均年齢36歳

(10) 消防職員勤続年数

※学校派遣中は実員に算定しない

階級 勤続年数	消 司 令 防 長	消 司 防 令	消 司 令 防 補	消 士 防 長	消 防 士	計
5年以下					12	12
6年～10年				4		4
11年～15年			3	3		6
16年～20年			2			2
21年～25年		1	2			3
26年～30年		5	2			7
31年～35年		1	1			2
36年以上	1					1
計	1	7	10	7	12	37

平均勤続年数15年

(11) 消防職員特殊技能資格者状況

階級 種別	消 司 令 防 長	消 司 防 令	消 司 令 防 補	消 士 防 長	消 防 士	計
危険物取扱者(乙1種免許)			1			1
危険物取扱者(乙4種免許)			6	3	1	10
危険物取扱者(甲種免許)			1			1
消防設備士(甲4種免許)		2				2
消防設備士(乙4種整備免許)			1	1		2
第2級陸上特殊無線技士		6	8	1		15
第3級陸上特殊無線技士					5	5
救急救命士	1	3	7	3	3	17
中型自動車免許(8t)に限る	1	7	9	2		19
準中型自動車免許(5t)に限る			1	5	3	9
普通自動車免許(3.5t)に限る					9	9
中型自動車免許(7.5～11t未満)			2	4		6
大型自動車免許		1	2			3
大型特殊自動車免許		1				1
小型船舶操縦免許証(二級)			1			1
ガス溶接技能講習修了証		1				1
第二種電気工事士		1	1			2
玉かけ技能		1				1
小型移動式クレーン技能		1				1
足場の組立て等主任者		1	2	1		4
フルハーネス型墜落制止用器具特別教育		1	3			4

(12) 消防等相互応援業務協定状況

名称	締結機関	締結内容	締結年月日
大阪市忠岡町航空消防 応援協定	大阪市・忠岡町	回転翼航空機による 消防業務	昭和45年6月1日 (平成22年4月1日再)
大阪府南ブロック 消防相互応援協定	堺市・岸和田市・泉大津 市・貝塚市・泉州南消防組 合・ 和泉市・高石市・忠岡町	火災・水災・救急 その他災害	昭和59年8月1日 (令和3年4月1日再)
消防行政管轄区域の 境界線上に位置する 消防対象物の行政事務処 理に関する協定	和泉市・忠岡町	消防事務処理	昭和58年9月16日
	泉大津市・忠岡町		昭和59年4月14日
	岸和田市・忠岡町		昭和59年5月1日
大阪府下広域消防相互 応援協定	大阪府下の消防本部を設 置する市町村一部事務組 合	大規模な災害等	昭和63年9月1日 (平成28年4月1日再)
関西国際空港 消防相互応援協定	大阪市・堺市・岸和田市・ 泉大津市・貝塚市・和泉 市・高石市・忠岡町・泉州 南消防組合・関西エアポ ート株式会社	航空機災害の消火救難	平成15年7月1日 (令和3年4月1日再)
救急医療相談業務に係る 応援協定	大阪市・忠岡町	救急医療相談業務	平成22年12月1日
保安3法事務連携機構 おおさかの設立に関する 協定書	大阪府内の各市町村	保安3法事務の処理	平成24年4月1日 (平成28年4月1日再)
船舶火災の消火に関する 業務協定	大阪海上保安監部 忠岡町・岸和田市・貝塚 市・泉州南消防組合	船舶火災	平成25年4月1日
大阪府広域災害・救急医 療情報システム(ORION) への情報提供に関する協 定書	大阪府健康医療部 忠岡町	救急搬送受入れ及び検証 や救急搬送・医療体制の改 善業務	平成26年3月31日
医療救護活動に関する 協定書	岸和田徳洲会病院 忠岡町	救急事案に関する 連携活動	令和3年2月1日

予 防 編

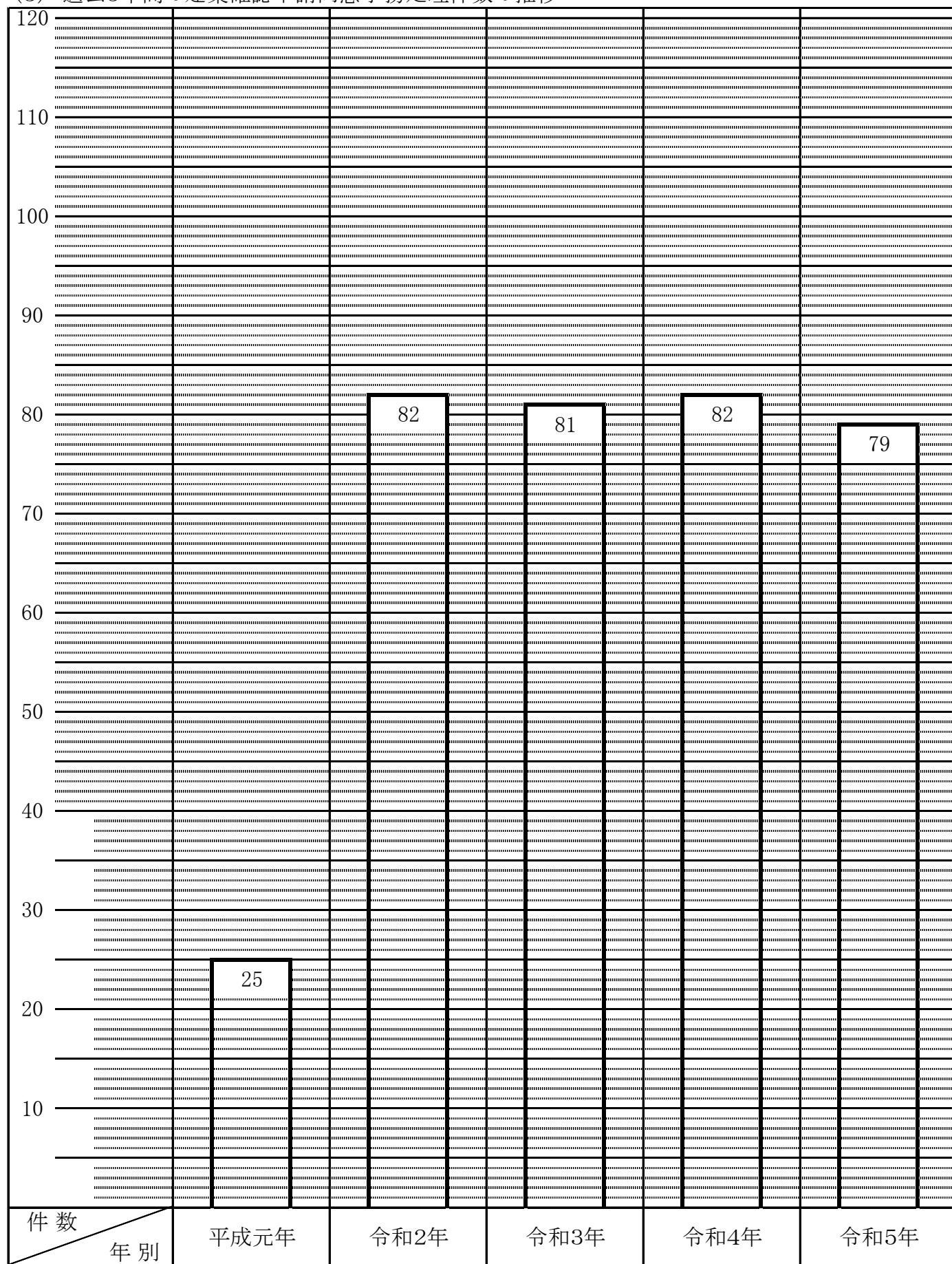
—12—

項 別	1		2				3		4	5		6										7	8	9		10	11	12		13		14	15	16		16 の 2	16 の 3	17	18	19	20	合 計					
	イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ		イ	ロ	イ				ロ					ハ					ニ			イ	ロ		イ	ロ	イ	ロ									イ	ロ		
												(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)			イ	ロ			イ	ロ	イ								ロ			イ	ロ
用途別	劇場・映画館の類	公会堂・集会場の類	ナイトクラブの類	遊技場の類	性風俗関連特殊営業を営む店舗	カラオケボックスの類	待合・料理店の類	飲食店	百貨店・マーケットの類	旅館・ホテルの類	寄宿舍・共同住宅	避難の介助が必要な病院	避難の介助が必要な診療所	(1)以外の病院	無床診療所	グループホームの類	救護施設	乳児院	障害児入所施設	障害者支援施設	デイサービスセンターの類	更生施設	助産施設・保育所等	児童発達支援センター等	身体障害者福祉センター等	幼稚園等の類	小・中・高校等各种学校の類	図書館・美術館の類	蒸気浴場の類	イ以外の公衆浴場の類	車両の停車場	神社・寺院の類	工場・作業場	スタジオの類	自動車車庫・駐車場	飛行機格納庫	倉庫	前各項に該当しない事業所	特定複合用途防火対象物	非特定複合用途防火対象物	地下街	準地下街	重要文化財等	50メートル以上のアーケード	市町村長の指定する山林	総務省令で定める舟車	
事業所数		15		1				9	18	3	131			1	8	14				1	11		5	2	6		4	1	1			5	138		31		95	32	40	41							613
棟 数		18		1				9	18	3	150			1	8	14				1	13		5	2	6		16	3	1			7	191		37		178	129	41	43							895
上表中3階以上の棟別	3階		1		1			1	1	3	28				2	2					2					5					1	17					8	14	16	12							114
	4階										10			1		4				1	1				1						5					3	8	4	4							42	
	5階		1								6																										1	1	1							10	
	6階										4																										1							5			
	7階										1																					1							2					4			
	8階										3																																	3			
	9階																																												0		
	10階										2																																		2		
小計	0	2	0	1	0	0	0	1	1	3	54	0	0	1	2	6	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	1	23	0	0	0	13	22	23	17	0	0	0	0	0	0	180

(2) 立入検査状況

種 別			対 象 物 数	延 検 査 数	指 示 ・ 警 告		延 検 査 人 員
防火対象物					文	書 口 頭	
1	イ	劇場・映画館の類					
	ロ	公会堂・集会場の類	18				
2	イ	ナイトクラブの類					
	ロ	遊技場の類	1				
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗					
	ニ	カラオケボックスの類					
3	イ	待合・料理店の類					
	ロ	飲食店	9	1	1		2
4		百貨店・マーケットの類	18	3	1		10
5	イ	旅館・ホテルの類	3				
	ロ	寄宿舎・共同住宅	150	35	24		100
6	イ	(1) 避難の介助が必要な病院					
		(2) 避難の介助が必要な診療所					
		(3) (1)以外の病院	1				
		(4) 無床診療所	8	1	1		4
	ロ	(1) グループホームの類	14	6	6		17
		(2) 救護施設					
		(3) 乳児院					
		(4) 障害児入所施設					
		(5) 障害者支援施設	1				
	ハ	(1) デイサービスセンターの類	13	1			4
		(2) 更生施設					
		(3) 助産施設・保育所等	5	1			3
		(4) 児童発達支援センター等	2	1	1		1
		(5) 身体障害者福祉センター等	6				
	ニ	幼稚園等の類					
7		小・中・高校等各種学校の類	16				
8		図書館・美術館の類	3	1	1		3
9	イ	蒸気浴場の類	1				
	ロ	イ 以外の公衆浴場の類					
10		車両の停車場					
11		神社・寺院の類	7				
12	イ	工場・作業場	191	28	17		68
	ロ	スタジオの類					
13	イ	自動車車庫・駐車場	37	1			4
	ロ	飛行機格納庫					
14		倉庫	178	22	9		49
15		前各項に該当しない事業所	129	10	6		29
16	イ	特定用途防火対象物	41	2	2		8
	ロ	非特定用途防火対象物	43				
16 の2		地下街					
16 の3		準地下街					
17		重要文化財等					
18		延長50メートル以上のアーケード					
19		市町村長の指定する山林					
20		総務省令で定める舟車					
合 計			895	113	69	0	302

(3) 過去5年間の建築確認申請同意事務処理件数の推移



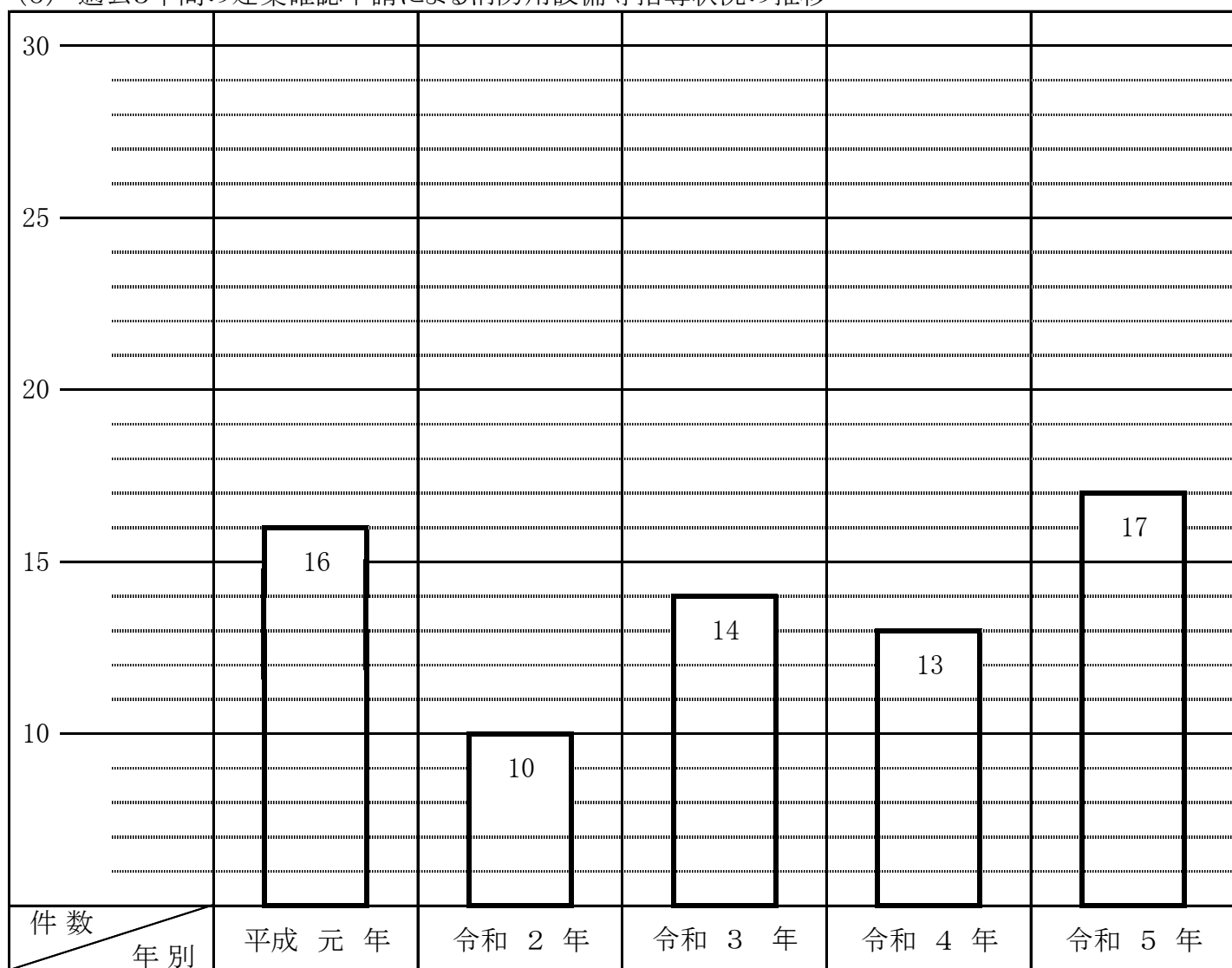
(4) 建築確認同意事務処理状況（建築種別・用途別）

用途別 同意件数				月 別												計	比率		
				建築種別															
				同意件数															
				新 築															
				8	4	10	4	7	11	8	9	7	10	11	12	77	98		
								1			1					2	2		
																0	0		
				9	4	10	4	8	11	8	10	7	3	2	4	80	100		
専 用 住 宅				8	4	10	4	6	10	7	9	5	1	2	4	70	87		
併 用 住 宅																0	0		
そ の 他																0	0		
1	イ		劇場・映画館の類													0	0		
	ロ		公会堂・集会場の類													0	0		
2	イ		ナイトクラブの類													0	0		
	ロ		遊技場の類													0	0		
	ハ		性風俗関連特殊営業を営む店舗													0	0		
	ニ		カラオケボックスの類													0	0		
3	イ		待合・料理店の類													0	0		
	ロ		飲食店													0	0		
4			百貨店・マーケットの類													0	0		
5	イ		旅館・ホテルの類													0	0		
	ロ		寄宿舎・共同住宅													0	0		
6	イ		病院・診療所又は助産所													0	0		
	ロ	(1)	グループホームの類										1			1	1		
		(2)	救護施設													0	0		
		(3)	乳児院													0	0		
		(4)	障害児入所施設													0	0		
		(5)	障害者支援施設													0	0		
	ハ	(1)	デイサービスセンターの類													0	0		
		(2)	更生施設													0	0		
		(3)	助産施設・保育所等													0	0		
		(4)	児童発達支援センター等													0	0		
(5)		身体障害者福祉センター等													0	0			
ニ		幼稚園等の類													0	0			
7		小・中・高校等各種学校の類													0	0			
8		図書館・美術館の類													0	0			
9	イ	蒸気浴場の類														0	0		
	ロ	イ 以外の公衆浴場の類														0	0		
10		車両の停車場														0	0		
11		神社・寺院の類														0	0		
12	イ	工場・作業場									1	1	1			3	4		
	ロ	スタジオの類														0	0		
13	イ	自動車庫・駐車場					1					1				2	3		
	ロ	飛行機格納庫														0	0		
14		倉庫					1	1	1							3	4		
15		前各項に該当しない事業所	1													1	1		
16	イ	特定用途防火対象物														0	0		
	ロ	非特定用途防火対象物														0	0		
			その他													0	0		
合 計				8	4	10	4	8	11	8	10	7	3	2	4	80	100		

(5) 建築確認申請による消防用設備等月別指導状況

種 別		月 別												計
月別指導件数		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
消火設備	消火器					1		1	1		2			5
	屋内消火栓設備													0
	スプリンクラー設備										1			1
	水噴霧等消火設備													0
	屋外消火栓設備													0
警報設備	自動火災報知設備										2			2
	ガス漏れ火災警報設備													0
	漏電火災警報器													0
	消防機関へ通報する火災報知設備										1			1
	非常警報器具又は設備													0
避難設備	避難器具													0
	誘導灯・誘導標識	1				1	1	1	1	1	2			8
消 防 用 水														0
消火活動上必要な施設														0
計		1	0	0	0	2	1	2	2	1	8	0	0	17

(6) 過去5年間の建築確認申請による消防用設備等指導状況の推移



(7) 消防用設備等設置届出書

項 目	種 別		消 火 器	屋 内 消 火 栓 設 備	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	水 噴 霧 等 消 火 設 備	屋 外 消 火 栓 設 備	動 力 消 防 ポン プ 設 備	パ ッ ケ ー ジ 型 消 火 設 備	自 動 火 災 報 知 設 備	ガ ス 漏 れ 火 災 警 報 設 備	漏 電 火 災 警 報 器	火 災 報 知 設 備	非 常 警 報 器 具 又 は 設 備	避 難 器 具	誘 導 灯 ・ 誘 導 標 識	消 防 用 水	消 火 活 動 上 必 要 な 施 設	計
1	イ	劇場・映画館の類																	0
	ロ	公会堂・集会場の類								1				1		1			3
2	イ	ナイトクラブの類																	0
	ロ	遊技場の類																	0
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗																	0
	二	カラオケボックスの類																	0
3	イ	待合・料理店の類																	0
	ロ	飲食店																	0
4		百貨店・マーケットの類	1											1		1			3
5	イ	旅館・ホテルの類											1			1			2
	ロ	寄宿舍・共同住宅	1							4						1			6
6	イ	病院・診療所又は助産所																	0
	ロ	(1) グループホームの類													1				1
		(2) 救護施設																	0
		(3) 乳児院																	0
		(4) 障害児入所施設																	0
		(5) 障害者支援施設																	0
	ハ	(1) デイサービスセンターの類																	0
		(2) 更生施設																	0
		(3) 助産施設・保育所等																	0
		(4) 児童発達支援センター等																	0
		(5) 身体障害者福祉センター等	1								1					1			3
	二	幼稚園等の類																	0
7		小・中・高校等各種学校の類														1			1
8		図書館・美術館の類																	0
9	イ	蒸気浴場の類																	0
	ロ	イ 以外の公衆浴場の類																	0
10		車両の停車場																	0
11		神社・寺院の類																	0
12	イ	工場・作業場		1						3									4
	ロ	スタジオの類																	0
13	イ	自動車車庫・駐車場																	0
	ロ	飛行機格納庫																	0
14		倉庫	2				1			4						4			11
15		前各項に該当しない事業所	3	1						2						3			9
16	イ	特定用途防火対象物	1							1				1		1			4
	ロ	非特定用途防火対象物																	0
		その他																	0
合 計			9	2	0	0	1	0	0	16	0	0	1	4	0	14	0	0	47

(8) 条例届出等事務処理件数

条 例		R3	R4	R5
第 23 条 但 書	喫煙・裸火の使用・危険物品の持ち込みの許可申請	2	3	2
第 43 条	防火対象物使用開始(変更)届	16	29	26
第 44 条	炉・かまど・ボイラー・温風暖房機・乾燥設備 給湯湯沸設備・火花を生じる設備設置(変更)届	0	0	0
	サウナ設備設置	0	0	0
	発電設備・変電設備・蓄電池設備設置届	5	10	9
	ネオン管灯設備設置(変更)届	0	0	0
	水素ガスを充てんする気球の設置(変更)届	0	0	0
第 45 条	煙火の打ち上げ又は仕掛け届	0	0	0
	催物開催届	1	0	0
	露店等の開設届出書	2	5	5
	道路工事届	16	11	9
	水道の断水・減水届	0	0	0
第 45 条 の 2	指定洞道等届	0	0	0
第 46 条	少量危険物 貯蔵、取扱届 指定可燃物	1	7	7
第 47 条	少量危険物 貯蔵、取扱タンク 水張 検査申請 指定可燃物 水圧	0	0	0
合 計		43	65	58

(9) 保安3法事務処理件数

高圧ガス関係	高圧ガス検査主任者届書	1
合 計		1

(10) 危険物施設状況

種類 地区別	製 造 所	貯蔵所							取扱所				計	事業所	少量危険物貯蔵・取扱所
		屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	給油	販売	一般	移送			
忠岡中					1								1	1	10
忠岡北	9	3	9		3		3	1	3		6		37	6	9
忠岡南					1								1	1	4
忠岡東		1	1										2	2	11
馬瀬							3		2				5	2	1
北出		1			1						1		3	1	1
高月		1			1		9		1	2	1		15	7	13
新浜		14	8		6		8		3		9		48	16	33
計	9	20	18		13		23	1	9	2	17		112	36	82

(11) 危険物事務処理状況

種別 年	設置許可		完成検査		仮使用承認	仮貯蔵 仮取扱い	廃止	譲渡引渡届	計
	設置	変更	設置	変更					
令和3年	3	6	3	6	8	2			28
令和4年	1	1		3			6		11
令和5年	2	13	2	5	7		2		31

(12) 数量別危険物施設状況

区 分 数 量	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所				計
		屋 内	屋 外 タ ン ク	屋 内 タ ン ク	地 下 タ ン ク	簡 易 タ ン ク	移 動 タ ン ク	屋 外	給 油	販 売	一 般	移 送	
5 倍 以 下	1	10	1		3		3				8		26
5 倍 を 超 10 倍 以 下	4	1	4		4		3	1	2		4		23
10 倍 を 超 50 倍 以 下	2	7	9		4		5		5	2	3		37
50 倍 を 超 100 倍 以 下	1	2	4		1		11				2		21
100 倍 を 超 150 倍 以 下					1		1		1				3
150 倍 を 超 1000 以 下	1								1				2
計	9	20	18		13		23	1	9	2	17		112

(13) 類別危険物施設状況

区 分 種 別	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所				計
		屋 内	屋 外 タ ン ク	屋 内 タ ン ク	地 下 タ ン ク	簡 易 タ ン ク	移 動 タ ン ク	屋 外	給 油	販 売	一 般	移 送	
第 1 類 ～ 第 3 類													
第 4 類	8	20	18		13		23	1	9	2	15		109
第 5 類													
第 6 類													
混 在	1										2		3
計	9	20	18		13		23	1	9	2	17		112

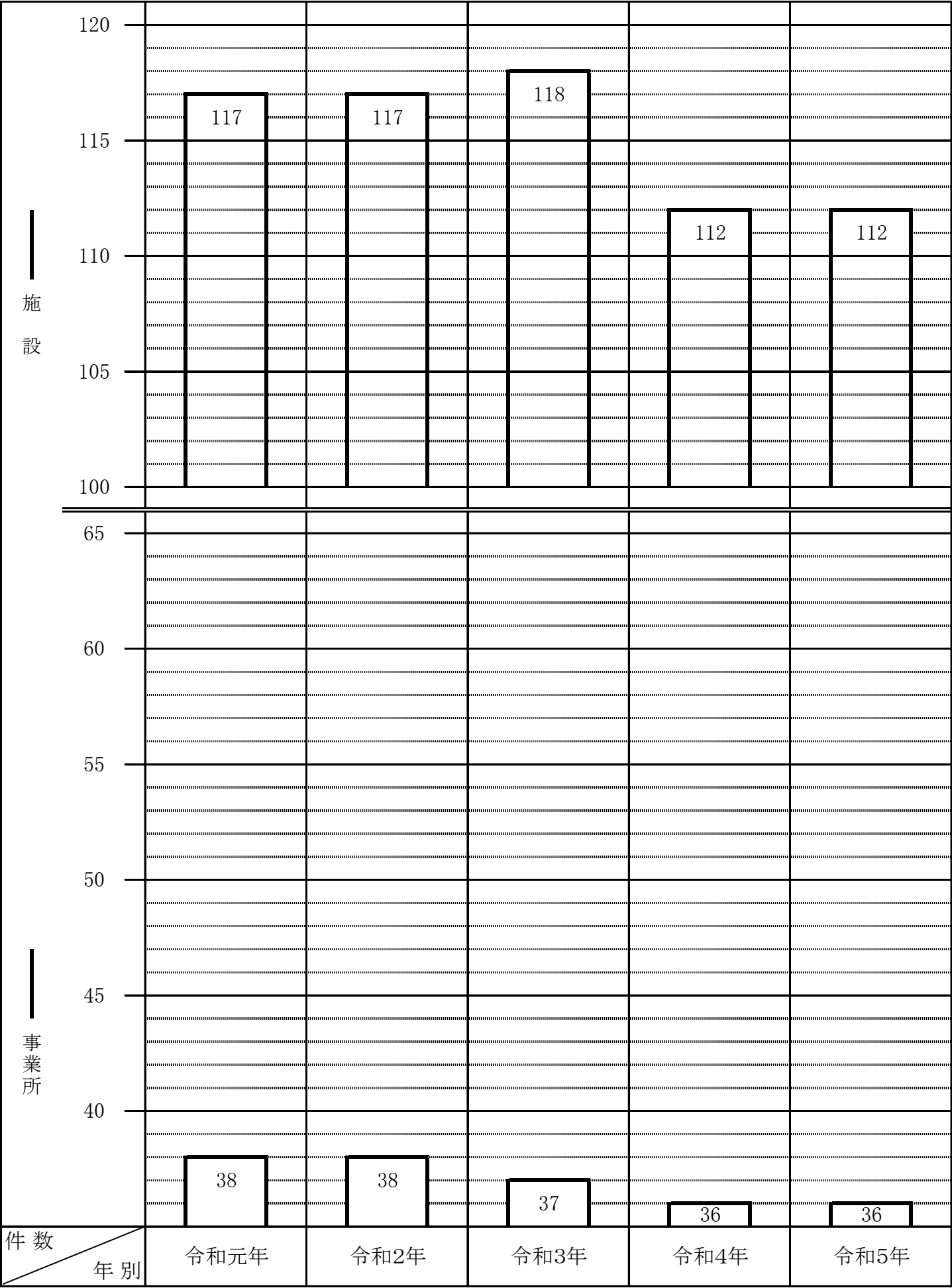
(14) 業態別危険物施設状況

区分 業態別	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所				計
		屋 内	屋 外 タ ン ク	屋 内 タ ン ク	地 下 タ ン ク	簡 易 タ ン ク	移 動 タ ン ク	屋 外	給 油	販 売	一 般	移 送	
工 場 ・ 作 業 場	9	18	16		6			1			12		62
運 輸 (送) 機 関							23		6				29
給 油 所			1						3				4
浴 場													0
寄 宿 舎													0
官 公 庁		2	1		7						5		15
物 品 販 売 業 を 営 む 店 舗										2			2
計	9	20	18		13		23	1	9	2	17		112

(15) 危険物施設立入検査状況

区分 種 別	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所				計
		屋 内	屋 外 タ ン ク	屋 内 タ ン ク	地 下 タ ン ク	簡 易 タ ン ク	移 動 タ ン ク	屋 外	給 油	販 売	一 般	移 送	
延 べ 立 入 検 査							16						16
指 示 件 数							5						5
延 べ 検 査 人 員							52						52

(16) 過去5年間の危険物施設事業所の推移



(17) 危険物貯蔵取扱数量表

貯蔵取扱 数量種別 施設別		施設数	危険物取扱種別									
			第2類	第4類								
			硫黄	アルコール類	第一石油類	水溶性	第二石油類	水溶性	第三石油類	水溶性	第四石油類	動植物油類
			(kg)	(ℓ)	(ℓ)	(ℓ)	(ℓ)	(ℓ)	(ℓ)	(ℓ)	(ℓ)	(ℓ)
製造所		9	0	31,270	810	644	0	0	640,623	170	116,113	153,000
貯蔵	屋内	20	0	17,116	51,045	8,000	31,446	8,920	148,744	5,500	23,989	0
	屋外タンク	18	0	40,000	20,000	20,000	8,000	20,000	1,214,000	0	0	0
	屋内タンク		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地下タンク	13	0	45,132	10,000	0	50,000	0	315,900	0	0	0
	簡易タンク		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	移動タンク	23	0	0	326,000	14,000	173,100	0	35,260	21,000	0	0
	屋外	1	0	0	1,400	0	0	0	4,000	2,800	0	0
所取扱	給油	9	0	0	56,000	0	173,200	0	16,200	0	2,600	0
	販売	2	0	0	11,600	0	22,000	0	0	0	0	0
	一般	17	420	21,783	39,479	7,591	14,842	1,649	69,895	6,254	10,790	0
	移送		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		112	420	155,301	516,334	50,235	472,588	30,569	2,444,622	35,724	153,492	153,000

(18) 高圧ガス施設状況

種類 地区別	第一種製造者	第二種製造者	第二種貯蔵所	高圧ガス販売所	容器検査所	計	事業所
高月		1	1	1		3	2
北出						0	0
馬瀬						0	0
忠岡東				3		3	4
忠岡北		1				1	1
忠岡中					1	1	1
忠岡南						0	0
新浜	2	6			1	9	3
計	2	8	1	4	2	17	11

(19) 保安3法施設立入検査状況

種類 種別	第一種製造者	第二種製造者	第二種貯蔵所	高圧ガス販売所	容器検査所	計
延べ立入検査	2	8	1	1	2	14
指示件数	2	1	1			4
延べ検査人員	8	29	4	3	5	49

警 備 編

(1) 消防機関の出動状況

出動車両 出動種別	ポンプ 1		ポンプ 2		広報車		資機材搬送車		その他		合計	
	出動台数	出動人員	出動台数	出動人員	出動台数	出動人員	出動台数	出動人員	出動台数	出動人員	出動台数	出動人員
火 災	3	11	2	6							5	17
救 助	9	29	4	12	1	1					14	42
油 漏 れ	12	39	1	3							13	42
警 報 機 鳴 動	9	27	2	6							11	33
火 煙 調 査	3	10	1	4							4	14
出 火 事 故											0	0
異 臭 調 査	2	7	1	4							3	11
誤 報											0	0
虚 報											0	0
車 両 先 導											0	0
動 物 救 助	1	3									1	3
救 急 支 援 (C P A)	18	61	8	26							26	87
救 急 支 援 (そ の 他)	5	19	6	20							11	39
風 水 害	2	6							2	8	4	14
応 援	39	126	20	64							59	190
応 援 (救 急 支 援)	7	24	1	3							8	27
そ の 他	4	13	1	4							5	17
合 計	114	375	47	152	1	1	0	0	2	8	164	536

(2) 消防機関の活動状況

出動車両 出動種別	ポンプ1		ポンプ2		広報車		資機材搬送車		その他		合計	
	出動 台数	出動 人員	出動 台数	出動 人員	出動 台数	出動 人員	出動 台数	出動 人員	出動 台数	出動 人員	出動 台数	出動 人員
訓練・研修	8	25	4	12			9	20	57	197	78	254
指導	21	69	2	7	1	1	2	4	8	20	34	101
警防調査	77	242	34	104			4	4	2	6	117	356
査察	41	142	29	97	17	28			33	58	120	325
巡回広報	46	153			4	8					50	161
合計	193	631	69	220	22	37	15	28	100	281	399	1,197

(3) 現有消防水利 ※()内は水利基準外

区分 地域別	消火栓			防火水槽			その他水利				
	公設	私設	計	公設	私設	計	河川	井戸	海岸	水処理 施設	計
高月	41(2)		41(2)	1	1	2					0
北出	34(1)		34(1)	3	1	4					0
馬瀬	30(1)		30(1)	2		2					0
忠岡東	77(8)		77(8)	5(2)	2	7(2)	1(1)				1(1)
忠岡北	51(9)	1(1)	52(10)		3	3	1(1)				1(1)
忠岡中	45(2)		45(2)	5(3)	2	7(3)		2(2)			2(2)
忠岡南	27(2)		27(2)	4(1)		4(1)		1(1)			1(1)
新浜	33(2)		33(2)		12(1)	12(1)			10	3	13
計	338(27)	1(1)	339(28)	20(6)	21(1)	41(7)	2(2)	3(3)	10	3	18(5)

(4) 消火栓配管口径別状況 ※()内は水利基準外

口径 公私設	75mm	100mm	150mm	200mm	250mm	300mm	350mm	計
公設消火栓	60(14)	79(13)	129	31	30	4	5	338(27)
私設消火栓	1(1)							1(1)
計	61(15)	79(13)	129	31	30	4	5	339(28)

(5) 訓練実施状況

訓練種別		回数	延人数
実科訓練	警防訓練	224	1,669
	救急訓練	112	642
	救助訓練	128	745
	水防訓練	2	21
計		466	3,077

(6) 消防機械

車両番号	登録年月日	車種	排気量	経過年数	種別
和泉800 す626	2005年10月7日	いすゞ エルフ (ポンプ1)	4,770cc	18年 2ヵ月	水槽付き(900 ^{リットル}) 消防ポンプ自動車
和泉802 さ2	2023年10月18日	日野 デュトロ (ポンプ2)	4,000cc	2ヵ月	水槽付き(800 ^{リットル}) 消防ポンプ自動車
和泉830 さ1712	2017年12月1日	トヨタ ハイエース (救急1)	2,700cc	6年 1ヵ月	高規格救急車
和泉832 ろ119	2009年11月25日	トヨタ ハイエース (救急2)	2,700cc	14年 1ヵ月	高規格救急車
和泉531 つ2105	2021年5月24日	トヨタ ノア (人員搬送車)	2,000cc	2年 7ヵ月	公 用 車
和泉500 ぬ9911	2001年4月27日	日産 ウイングロード (防火号)	1,500cc	22年 8ヵ月	公 用 車
和泉80 あ1802	2002年5月16日	ダイハツ ハイゼットカー ゴ (広報車)	660cc	21年 7ヵ月	査察広報車
和泉800 す6189	2014年1月31日	トヨタ トヨエース (資機材搬送車)	2,000cc	9年 11ヵ月	資機材搬送車

(7) 開発行為に係る消防施設指導状況

月	別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
開発協議申請数		2		2	1		1	1			1		1	9
指導状況	支障なし	2		2			1	1			1		1	8
	消 火 栓				1									1
	防 火 水 槽													0
	消火栓+防火水槽													0
	消防活動空地													0

(8) 通信回線

通 信 回 線 種 別		回 線 数
一 般 加 入 回 線	固 定 電 話	2
	F A X	1

(9) 消防・救急無線

無 線 種 別	電 波 種 別	区 分		基 数
消 防 ・ 救 急 無 線	デ ジ タ ル	基 地 局		2
		移 動 局	可 搬(署)	2
			車 載(署)	6
			携 帯(署)	10
			署活動無線 (署)	15
防 災 行 政 無 線	デ ジ タ ル	大 阪 府 防 災 行 政 無 線		1

(10) デジタル波無線概況

設 備 区 分		移 動 局 数		
		車 載	携 帯	可 搬
活 動 波	忠 岡 活 動 波 1	6	10	2
	忠 岡 活 動 波 2	6	10	2
	岸 和 田 活 動 波 1	6	10	2
	岸 和 田 活 動 波 2	6	10	2
共 通 波	主 運 用 波	6	10	2
	統 制 波 1	6	10	2
	統 制 波 2	6	10	2
	統 制 波 3	6	10	2
署 活 動 波	署 活 1	—	15	—
	署 活 2	—	15	—
	防 災 相 互 波	—	15	—

(11) 火災専用電話(119)受信状況

	火災通報			救急救助			その他災害			医療機関照会			間違い 誤報 いたずら			その他 訓練通報			合計		
	固定	IP	携帯	固定	IP	携帯	固定	IP	携帯	固定	IP	携帯	固定	IP	携帯	固定	IP	携帯	固定	IP	携帯
1月				7	45	58			1		2	21			4	7	1	19	14	48	103
2月				8	31	56			4	2		5			2	9	2	13	19	33	80
3月				7	24	44		1			2	8	1		1	9	5	25	17	32	78
4月				9	25	40		1	1		3	9				3		19	12	29	69
5月				10	37	48		1	1		2	6	2		3	22	50	108	34	90	166
6月				15	26	53			4		1	8			2	6	7	30	21	34	97
7月		1		9	20	55					1	12	1		2	14	4	24	24	26	93
8月				12	29	60		1	5		2	12		1	3	6	1	22	18	34	102
9月				2	38	75		1	1		2	16	1		1	2	3	15	5	44	108
10月				7	28	57		1	4	1	2	8				6	4	16	14	35	85
11月				13	32	60		1			3	7	2			10	8	17	25	44	84
12月			2	10	36	58			3	1	1	7	3		2	4	2	23	18	39	95
合計	0	1	2	109	371	664	0	7	24	4	21	119	10	1	20	98	87	331	221	488	1,160

火災統計編

(1) 月別火災発生件数及び被害状況

種別 月別	出火件数					焼損棟数					り災世帯・人員数					焼損面積			損害額（千円）						死傷者	
	計	建物	車両	船舶	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	計	全損	半損	小損	り災人員	建物		屋外	合計	建物		車両	船舶	その他	死者	負傷者
																床	表			建物	物品					
1月	1				1	0					0								0							1
2月	0					0					0								0							
3月	0					0					0								0							
4月	0					0					0								0							
5月	0					0					0								0							
6月	0					0					0								0							
7月	1	1				1					0						9		158	158	50					
8月	0					0					0								0							
9月	0					0					0								0							
10月	0					0					0								0							
11月	0					0					0								0							
12月	1				1	0					0					5			0							
計	3	1			2	1					0					5	9		158	158	50					

(2) 時間帯別及び曜日別火災発生件数

令和4年								年 別	令和5年							
日	月	火	水	木	金	土	合計	曜 日 時 間	日	月	火	水	木	金	土	合計
							0	0 ~ 1								0
							0	1 ~ 2								0
							0	2 ~ 3								0
							0	3 ~ 4								0
							0	4 ~ 5								0
							0	5 ~ 6								0
				1			1	6 ~ 7								0
							0	7 ~ 8								0
							0	8 ~ 9						1		1
							0	9 ~ 10								0
							0	1 0 ~ 1 1								0
							0	1 1 ~ 1 2								0
							0	1 2 ~ 1 3		1						1
							0	1 3 ~ 1 4								0
							0	1 4 ~ 1 5								0
							0	1 5 ~ 1 6								0
							0	1 6 ~ 1 7		1						1
							0	1 7 ~ 1 8								0
1							1	1 8 ~ 1 9								0
							0	1 9 ~ 2 0								0
							0	2 0 ~ 2 1								0
							0	2 1 ~ 2 2								0
							0	2 2 ~ 2 3								0
							0	2 3 ~ 2 4								0
1	0	0	0	1	0	0	2	合 計	0	2	0	0	0	0	1	3

(3) 火災覚知状況

区 分	建 物 火 災	車 両 火 災	船 舶 火 災	そ の 他 火 災	計
火 災 専 用 電 話					0
I P 電 話	1				1
携 帯 電 話	1			1	2
一 般 加 入 電 話					0
事 後 聞 知 ・ そ の 他					0
計	2	0	0	1	3

(4) 火災原因別件数及び損害額

6														3 件
5														
4														
3														
2														
1														
件数 原因別	た ば こ	火 花	火 遊 び	こ ん ろ	放 火 (放火疑い含む)	風 呂 か ま ど	ス ト ー ブ	マ ッ チ ・ ラ イ タ ー	ボ イ ラ ー	電 気 ・ 配 線	そ の 他	不 明 ・ 調 査 中	計	
損害 額 千 円										1 5 8	0		1 5 8	

(5) 用途別火災件数

月別	用途別	建物火災						屋外火災			計	
		住宅	共同住宅	飲食店	工場	倉庫	事務所	その他	車両	船舶		その他
1月										1	1	
2月											0	
3月											0	
4月											0	
5月											0	
6月											0	
7月					1						1	
8月											0	
9月											0	
10月											0	
11月											0	
12月							1				1	
合計		0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	3

(6) 月別事故発生状況

月別	内訳	出火原因					誤 報 出 動	虚 報	計
		火 遊 び	た ば こ	鍋 の 空 焚 き	放 火	不 明	そ の 他		
1月							1		1
2月									0
3月									0
4月									0
5月									0
6月									0
7月							1		1
8月									0
9月									0
10月									0
11月									0
12月							1		1
計		0	0	0	0	0	3	0	3

(7) 過去5年間の累計火災状況

① 火災種別割合の推移

令和元年 2件		
	建物 2件	
令和2年 2件		
	建物 1件	その他 1件
令和3年 4件		
	建物 3件	車両 1件
令和4年 2件		
	建物 1件	その他 1件
令和5年 3件		
	建物 2件	その他 1件

② 火災原因別件数及び損害額 (過去5年)

27														
25														
23														
21														
19														
17														
15														
13														
11														
9														
7														
5													5	
3											3			
1		2	0	0	0	1	0	0	0	2				
件数	たばこ	火 花	火 遊 び	こ ん ろ	放 火 (放火疑い含む)	マ ツ チ ・ ラ イ タ ー	ス ト ー ブ	ボ イ ラ ー	電 気 ・ 配 線	そ の 他	不 明 ・ 調 査 中	計		
損害額	1 0 0 0 0	0	0	0	4 9 7 0	0	0	0	1 8 7	1 7 1	1 1 9 1 5	2 7 2 4 3		

③ 地域別及び火災種別・火災件数状況

区分			年別				令和元年				令和2年				令和3年				令和4年				令和5年				合計			
件数	20																													
	15																													
	10																													
	5																													
火災種別			建物	車両	船舶	その他	建物	車両	船舶	その他	建物	車両	船舶	その他	建物	車両	船舶	その他	建物	車両	船舶	その他	建物	車両	船舶	その他				
損害額			14,701,000				4,889,000				2,285,000				5,210,000				158,000				27,243,000							
地域別	南海本線以東	高月																				1				1				
		北出																												
		馬瀬					1																	1						
		忠岡東	1								1													2						
	南海本線以西	忠岡北	1						1		1	1			1			1						3	1		2			
		忠岡中																												
		忠岡南																												
		新浜									1									2				3						

救急統計編

(1) 事故種別・月別・曜日別活動状況

月 別	区 分	事 故 種 別											
		火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	計
1 月	件 数				11	2	1	22	1	2	131	8	178
	人 員				11	2	1	20	1	1	119	5	160
2 月	件 数				7	2	2	26		1	97	4	139
	人 員				6	2	2	24		1	91	3	129
3 月	件 数				5	6	1	21			77	6	116
	人 員				6	6	1	20			75	4	112
4 月	件 数				7	4	1	12			76	5	105
	人 員				7	4	1	11			70	4	97
5 月	件 数	1			4	2	1	17		3	97	11	136
	人 員				4	2	1	17		1	90	8	123
6 月	件 数				9	4	3	15	1	1	89	7	129
	人 員				7	4	3	12	1	1	84	7	119
7 月	件 数	1			17	4	3	18	1	2	119	6	171
	人 員				16	4	3	16	1	2	112	6	160
8 月	件 数				16	6	2	33	1	2	111	5	176
	人 員				16	6	2	30		2	105	5	166
9 月	件 数				14	6		29	1	2	117	5	174
	人 員				14	6		28		1	109	5	163
10 月	件 数				17	4		20		1	84	8	134
	人 員				18	4		20		1	78	7	128
11 月	件 数				6	6	1	25			87	6	131
	人 員				5	6	1	24			81	6	123
12 月	件 数	1			13	3	2	27	2	1	104	14	167
	人 員				14	3	2	25	1	1	99	11	156
計	件 数	3	0	0	126	49	17	265	7	15	1189	85	1756
	人 員	0	0	0	124	49	17	247	4	11	1113	71	1636

日 曜	件 数				16	2	4	37	2	3	187	1	252
	人 員				17	2	4	37	1	3	173		237
月 曜	件 数	2			12	15	5	44		3	180	20	281
	人 員				11	15	5	37		1	166	17	252
火 曜	件 数				15	4	2	34	1	3	176	10	245
	人 員				17	4	2	32	1	3	165	8	232
水 曜	件 数	1			26	6	2	41		1	163	16	256
	人 員				23	6	2	38		1	156	15	241
木 曜	件 数				20	6	1	38	1	2	171	14	253
	人 員				18	6	1	36		2	164	12	239
金 曜	件 数				18	11	2	31	1		148	8	219
	人 員				19	11	2	30			139	7	208
土 曜	件 数				19	5	1	40	2	3	164	16	250
	人 員				19	5	1	37	2	1	150	12	227
計	件 数	3	0	0	126	49	17	265	7	15	1189	85	1756
	人 員	0	0	0	124	49	17	247	4	11	1113	71	1636

(2) 事故種別・時間帯別活動状況

事故種別		時間別												計	
		0 ～ 2	2 ～ 4	4 ～ 6	6 ～ 8	8 ～ 10	10 ～ 12	12 ～ 14	14 ～ 16	16 ～ 18	18 ～ 20	20 ～ 22	22 ～ 24		
火 災		件 数				1			1		1			3	
		人 員												0	
自 然 災 害		件 数												0	
		人 員												0	
水 難		件 数												0	
		人 員												0	
交 通		件 数	3	4	4	10	13	18	20	16	18	14	3	3	126
		人 員	3	2	4	10	14	17	20	18	18	14	1	3	124
労 働 災 害		件 数				3	11	12	11	5	5		2		49
		人 員				3	11	12	11	5	5		2		49
運 動 競 技		件 数					2	3	4	4		2		2	17
		人 員					2	3	4	4		2		2	17
一 般 負 傷		件 数	5	8	5	11	40	36	26	34	39	34	14	13	265
		人 員	5	6	5	11	39	34	25	34	35	30	13	10	247
加 害		件 数	1							1	1	2	1	1	7
		人 員	1								1	1		1	4
自 損 行 為		件 数		1			1	2	2		1	3	5		15
		人 員		1			1	1	2			3	3		11
急 病		件 数	53	22	40	72	150	171	139	129	128	132	89	64	1189
		人 員	51	19	36	68	142	160	130	123	120	123	82	59	1113
その他	転院搬送	件 数					5	22	17	5	10	9		3	71
		人 員					5	22	17	5	10	9		3	71
	その他	件 数			1	1	1	3	2	2	2	1		1	14
		人 員													0
計		出 場 件 数	62	35	50	98	223	267	222	196	205	197	114	87	1756
		搬 送 人 員	60	28	45	92	214	249	209	189	189	182	101	78	1636

(3) 過去10年間の救急活動状況

	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和 元 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
出 動 件 数	985	1082	1140	1111	1132	1085	906	1440	1939	1756
搬 送 人 員	911	1001	1030	1000	1042	1018	853	1327	1748	1636

(4) 事故種別・年齢区分・男女別搬送人員

事故種別 年齢区分	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行為	急 病	転 院 搬 送	計
新生児	男											0
	女											0
乳幼児	男			2			7			29		38
	女			1			5			23		29
少年	男			12		6	7			22		47
	女			5			1			8		14
成人	男			40	33	10	18	2	2	137	3	245
	女			34	7	1	10	2	8	123	4	189
高齢者	男			16	7		63			367	32	485
	女			14	2		136		1	404	32	589
計	男	0	0	0	70	40	95	2	2	555	35	815
	女	0	0	0	54	9	152	2	9	558	36	821

(5) 事故種別・傷害程度別搬送人員

事故種別 傷害程度	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行為	急 病	転 院 搬 送	計
死 亡				1					1	21		23
重 症				6	3		48			193	25	275
中等症				11	7	4	23		3	289	31	368
軽 症				106	39	13	176	4	7	610	15	970
そ の 他												0
計	0	0	0	124	49	17	247	4	11	1113	71	1636

(6) 管内・管外医療機関診療科目別搬送人員

地 域	科目 医療機関名	急 病	交 通	一 般 負 傷	そ の 他	計
忠岡町	安藤外科整形外科医院					0
	その他					0
岸和田市	岸和田徳洲会病院	533	45	103	66	747
	市立岸和田市民病院	196	18	40	18	272
	葛城病院	44	12	24	10	90
	藤井病院	24	9	14	5	52
	その他	3				3
泉大津市	泉大津市立病院	22	2		2	26
	かわい病院	2	12	16	4	34
	その他					0
和泉市	府中病院	162	18	38	18	236
	和泉市立総合医療センター	72		7	10	89
	光生病院					0
	大阪母子医療センター	11		1	2	14
	その他	1				1
貝塚市	河崎病院	4		1		5
	市立貝塚病院	10	1		1	12
	その他					0
泉佐野市	りんくう総合医療センター	4			1	5
	泉州救命救急センター	1	5	1	4	11
	その他	1	1			2
堺市	馬場記念病院	1		1	2	4
	近畿中央呼吸器センター	1				1
	堺市立総合医療センター	1			1	2
	ベルランド総合病院	2				2
	その他	2			6	8
高石市	高石藤井病院	1	1	1		3
	高石藤井心臓血管病院	2				2
	その他					0
その他地域	その他医療機関	13			2	15
計		1113	124	247	152	1636

(7) 事故種別・理由別不搬送件数

事故種別 不搬送理由	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自損 行為	急 病	そ の 他	計
辞退(到着前)				1						4		5
辞退(到着後)				7			12	1	1	45	2	68
拒否							3	1		13		17
明らかな死亡									3	11	4	18
他車(隊)搬送							1					1
傷病者なし	3			2			1	1		2	5	14
誤報・いたずら										1	3	4
その他							1					1
計	3	0	0	10	0	0	18	3	4	76	14	128

(8) 現場到着所要時間状況

事故種別 所要時間区分	3分 未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	計
急 病	5	121	904	154	5	1189
交 通	3	18	82	20	3	126
一 般 負 傷	2	29	195	37	2	265
そ の 他	1	28	124	21	2	176
計	11	196	1305	232	12	1756

注: 覚知時間から現場到着までの平均時間 7.6 分

(9) 事故種別・医療機関収容時間別搬送人員

事故種別 収容所要時間	10分 未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上	計
急 病		14	374	692	33	1113
交 通			37	84	3	124
一 般 負 傷		2	65	176	4	247
そ の 他		1	73	73	5	152
計	0	17	549	1025	45	1636

注: 覚知時間から病院収容までの平均時間 36 分

(10) 住民に対する応急手当普及啓発活動の実施状況

普通救命講習		一般救急講習		救急入門コース		合計	
受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数
20	3	224	5	287	6	531	14

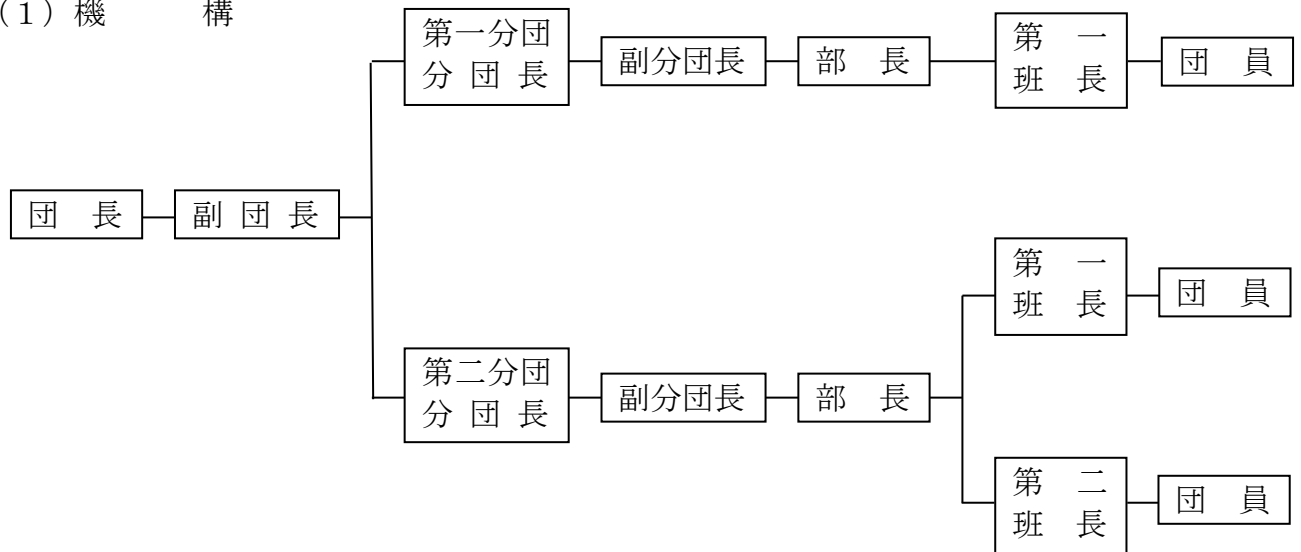
(11) 事故種別・地域別・救急件数

地域別	丁目	事故種別												
		火災	自然災害	水難	急病	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	転院搬送	その他	計
高月北	1丁目				15		1		5					21
	2丁目				22	1			4					27
高月南	1丁目				8				2		1			11
	2丁目				12	3	2		3					20
	3丁目				6	2			1		1		1	11
北出	1丁目				3				2					5
	2丁目				24	4	2		4				1	35
	3丁目				7	2	2		1					12
馬瀬	1丁目				39	3			15					57
	2丁目				34	4			6					44
	3丁目				41		1		3		1			46
忠岡東	1丁目				126	5	3		29	1	3	43		210
	2丁目				78	4	1		12				3	98
	3丁目				31	2	2		3				1	39
忠岡北	1丁目				30	9			10			8		57
	2丁目				43	2			9		1			55
	3丁目				14	2	3		3					22
忠岡中	1丁目				30	1	1		8				2	42
	2丁目				10	3			3		1			17
	3丁目				26	1	3		9		1			40
忠岡南	1丁目				27	7			9			2		45
	2丁目				25	2			5				1	33
	3丁目				31	2	2		4					39
新浜	1丁目				2	1	3		1					7
	2丁目	2				2	6	5	2				1	18
	3丁目							1						1
岸和田市		1			498	61	17	11	111	6	6	18	3	732
管外					7	3			1				1	12
合計		3	0	0	1189	126	49	17	265	7	15	71	14	1756

消 防 団

消 防 団

(1) 機 構



(2) 忠岡町消防団沿革の概要

大正 5 年	4 月	忠岡村消防組が結成される。 手押し式ポンプ 1 台購入配置する。
昭和 10 年	10 月	普通ポンプ自動車（インターナショナル） 1 台購入と同時に消防屯所を建設する。
昭和 14 年	4 月	警防団令の公布により、忠岡村消防組を廃止し、忠岡町警防団と改称する。
昭和 22 年	8 月	消防団令の公布により、忠岡町警防団を廃止し、忠岡町消防団と改称する。
	8 月	初代消防団長に谷野 重義氏就任する。
昭和 24 年	4 月	泉北郡忠岡町忠岡 151 番地 1 に新消防庁舎竣工に伴い移転する。
昭和 27 年	3 月	大阪府消防協会より竿頭綬を授与される。
昭和 33 年	3 月	大阪府知事より竿頭綬を授与される。
昭和 34 年	11 月	泉北郡忠岡町長より功績表彰を授与される。
昭和 39 年	12 月	ニッサンジュニア号、普通ポンプ自動車（125 馬力） 1 台購入配置する。
昭和 40 年	10 月	忠岡町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例が制定される。（条例定数 25 名）
昭和 41 年	不詳	谷野団長泉北地区支部長に就任する。（昭和 44 年退任する。）
	11 月	第 10 回大阪府消防操法競技大会において自動車ポンプ操法に出場、敢闘賞に入賞する。
昭和 43 年	3 月	（財）日本消防協会より竿頭綬を授与される。
	8 月	第 12 回大阪府消防操法競技大会において自動車ポンプ操法に出場、優勝すると共に泉北地区支部（和泉市消防団 1 位・忠岡町消防団）総合優勝を飾る。
昭和 44 年	2 月	第二代消防団長に戸田 一義氏就任する。
	12 月	泉北郡忠岡町忠岡 650 番地 5 に建設の新庁舎竣工に伴い移転する。

昭和 45 年	4 月	忠岡町消防団員定数条例が改正される。(条例定数 30 名)
昭和 46 年	8 月	第 15 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、第 2 位に入賞する。
昭和 49 年	3 月	大阪府・大阪府消防協会より多年の功績により表彰旗を授与される。
	12 月	忠岡町消防団解散する。
昭和 50 年	8 月	忠岡町消防団発足し、第三代消防団長に花野 喜久三氏就任する。
昭和 51 年	3 月	消防庁長官より災害の防除と消防力強化の成績優秀により竿頭綬を授与される。
	10 月	第 20 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、第 3 位に入賞する。
昭和 52 年	9 月	トヨタ BS-1 型普通ポンプ自動車 (115 馬力) 1 台購入配置する。
	10 月	第 21 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、優勝すると共に泉北地区支部 (和泉市消防団 2 位・忠岡町消防団) 総合優勝を飾る。
昭和 54 年	10 月	第 23 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、優勝すると共に泉北地区支部 (和泉市消防団 1 位・忠岡町消防団) 総合優勝を飾る。
昭和 56 年	4 月	花野団長泉北地区支部長に就任する。(昭和 58 年 4 月 9 日退任する。)
	7 月	泉北地区支部総合訓練を忠岡町において実施する。
	10 月	第 25 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、第 2 位に入賞する。
昭和 57 年	2 月	(財) 日本消防協会より表彰旗を授与される。
	9 月	(財) 日本消防協会より小型動力ポンプ積載車 (トヨタ・ハイエース改良型) 1 台寄贈を受け配置する。
	9 月	第 26 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、優勝すると共に泉北地区支部 (和泉市消防団 3 位・忠岡町消防団) 総合優勝を飾る。
	10 月	第 8 回全国消防操法大会 (東京都) において自動車ポンプ操法に大阪府代表として出場を果たす。
昭和 58 年	4 月	第四代消防団長に勝元 常雄氏就任する。
	10 月	第 27 回大阪府消防操法訓練大会において泉北地区支部 (和泉市消防団 1 位・忠岡町消防団 4 位) 総合優勝を飾る。
昭和 59 年	9 月	第 28 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、第 2 位に入賞すると共に泉北地区支部 (和泉市消防団 1 位・忠岡町消防団) 総合優勝を飾る。
	11 月	トヨタ BD-1 型普通ポンプ自動車 (115 馬力) 1 台購入配置する。
昭和 60 年	10 月	第 29 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、第 2 位に入賞すると共に泉北地区支部 (和泉市消防団 2 位・忠岡町消防団) 総合優勝を飾り、4 年連続総合優勝の表彰を授与される。

昭和 61 年	3 月	大阪府知事より多年の功勞により表彰旗を授与される。
	9 月	第 30 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、第 2 位に入賞する。(和泉市消防団 1 位)
昭和 62 年	10 月	第 31 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、第 3 位に入賞する。
	11 月	消防互助年金推進に務めた功績により (財) 日本消防協会より感謝状を授与される。
昭和 63 年	3 月	(財) 日本消防協会より竿頭綬を授与される。
	9 月	第 32 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、第 2 位に入賞する。
平成元年	3 月	消防庁長官より災害の防除と消防力の強化の成績特に優秀により表彰旗を授与される。
平成 2 年	3 月	大阪府消防協会より竿頭綬を授与される。
	9 月	第 34 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、第 3 位に入賞する。
平成 3 年	6 月	産経新聞社より火災現場での防除活動の功績により第 6 回「大阪の消防大賞」を授与される。
	10 月	第 35 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、第 2 位に入賞する。
平成 5 年	6 月	産経新聞社より火災現場での防除活動の功績により第 8 回「大阪の消防大賞」を授与される。
	10 月	第 37 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、第 2 位に入賞する。
	11 月	三菱 CD-1 型普通ポンプ自動車 (120 馬力) 1 台購入する。
平成 6 年	2 月	日本消防協会長より特別表彰「まとい」を授与される。
	9 月	第 38 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、第 2 位に入賞する。
平成 7 年	4 月	多年にわたる消防活動の推進に寄与した功績により勝元常雄団長に藍綬褒章を授与される。
平成 8 年	6 月	勝元常雄団長泉北地区支部長に就任する。(平成 9 年 3 月 31 日退任する。)
	8 月	日本消防協会より小型動力ポンプ積載車 (日産アトラス) 1 台寄贈を受け配置する。
	8 月	泉北地区支部総合訓練を忠岡町において実施する。
	9 月	第 40 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、第 3 位に入賞する。
平成 9 年	6 月	泉北地区支部初任団員普通教育及び幹部団員特別教育を忠岡町において実施する。
	9 月	第五代消防団長に山野 義則氏就任する。
平成 10 年	9 月	第 42 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、第 2 位に入賞する。
平成 11 年	9 月	第 43 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、第 3 位に入賞する。
平成 12 年	9 月	第 44 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、優勝を飾る。

平成 13 年	10 月	三菱 CD-1 型普通ポンプ自動車（130 馬力）1 台購入配置する。
	9 月	（財）日本消防協会より竿頭綬を授与される。 第 45 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、第 2 位に入賞する。
平成 14 年	2 月	平成 13 年度共済還元事業（日本消防協会）より、指揮広報車（日産シルフィ）1 台寄贈を受け配置する。
	9 月	第 46 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、第 2 位に入賞すると共に泉北地区支部（和泉市消防団 1 位・忠岡町消防団）総合優勝を飾る。
平成 15 年	10 月	大阪府泉北郡忠岡町忠岡北 1 丁目 1 番 23 号、忠岡町消防本部（署）の新庁舎竣工に伴い移転、業務を開始する。
平成 16 年	5 月	泉北地区支部初任団員普通教育及び幹部団員特別教育を忠岡町において実施する。
	6 月	山野義則団長泉北地区支部長に就任する。（平成 17 年 3 月 31 日退任する。）
	9 月	第 48 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、第 2 位に入賞する。
平成 17 年	2 月	市町村合併により堺市美原消防団が発足する。（条例定数 50 名）
	4 月	多年にわたる消防活動の推進に寄与した功績により山野義則団長に藍綬褒章を授与される。
	4 月	岸和田市消防団が発足する。（条例定数 30 名）
	7 月	産経新聞社より火災現場での防ぎよ活動の功績により第 20 回「大阪の消防大賞」を授与される。
	7 月	泉大津市消防団が発足する。（条例定数 60 名）
平成 18 年	8 月	泉北地区支部総合訓練を忠岡町において実施する。
	2 月	高石市消防団が発足する。（条例定数 50 名）
	4 月	機構改革により分団制（2 分団）が施行される。
平成 20 年	4 月	忠岡町消防団員定数条例が改正される。（条例定数 45 名）
	5 月	泉北地区支部初任団員普通教育及び幹部団員特別教育を忠岡町において実施する。
平成 21 年	7 月	日野 CD-1 型普通ポンプ自動車（150 馬力）1 台購入配置する。
	8 月	泉北地区支部総合訓練を忠岡町において実施する。
	9 月	第 53 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、優勝を飾る。
平成 23 年	7 月	第六代消防団長に山野 正夫氏就任する。
	7 月	機構改革により副団長 3 名制が施行される。
平成 25 年	3 月	（財）大阪府消防協会より表彰旗を授与される。
	4 月	機構改革により 6 班制が施行される。
平成 26 年	3 月	総務省消防庁より、ダイハツ小型動力ポンプ積載軽自動車及び消防団拠点資機材を貸付される。
平成 27 年	9 月	第 59 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、第 2 位に入賞する。
平成 29 年	4 月	第七代消防団長に國本 都央氏就任する。
	4 月	機構改革により 4 班制が施行される。
平成 29 年	5 月	トヨタ可搬式小型消防ポンプ一式 VC72 PROⅢ 1 台購入配置する。

令和 3 年	4 月	國本都央団長泉北地区支部長に就任する。
令和 4 年	10 月	日野 CD－ 1 型普通ポンプ自動車（130 馬力） 1 台購入配置する。

(3) 消防団員階級別定員及び現在員

区分 \ 階級	団 長	副 団 長	分 団 長	副分団長	部 長	班 長	団 員	計
定 員	1	3	2	2	2	6	29	45
現 在 員	1	2	2	1	2	3	18	29

(4) 消防団員在職年数

在職年数 \ 階級	団 長	副 団 長	分 団 長	副分団長	部 長	班 長	団 員	計
5 年 未 満							5	5
5 年 以 上 10 年 未 満							4	4
10 年 以 上 15 年 未 満							7	7
15 年 以 上 20 年 未 満							1	1
20 年 以 上 25 年 未 満						1	1	2
25 年 以 上 30 年 未 満					2	2		4
30 年 以 上	1	2	2	1				6
計	1	2	2	1	2	3	18	29

平均年数19年

(5) 消防団員年齢状況

年令 \ 階級	団 長	副 団 長	分 団 長	副分団長	部 長	班 長	団 員	計
25 歳 未 満								0
25 歳 以 上 30 歳 未 満							4	4
30 歳 以 上 35 歳 未 満							6	6
35 歳 以 上 40 歳 未 満							5	5
40 歳 以 上 45 歳 未 満							1	1
45 歳 以 上 50 歳 未 満						1	1	2
50 歳 以 上 55 歳 未 満					2	2	1	5
55 歳 以 上 60 歳 未 満			1					1
60 歳 以 上	1	2	1	1				5
計	1	2	2	1	2	3	18	29

平均年齢45歳

(6) 消防団員教養訓練実施状況

教養訓練種別	回 数	延 人 数
泉北地区支部総合訓練	1	16
大阪府消防大会	1	16
消防出初式	1	21
定例訓練	10	114
初級指導課程	1	1
現場指揮課程A	1	1
現場指揮課程B	1	1
機関科(ポンプ車課程)	1	1
計	17	171

(7) 消防団員出動状況

区分 \ 種別	火災	歳末警戒	その他
回 数	2	5	13
人 員	8	26	167
平 均 出 動 人 員	4	5	13

(8) 消防機械

車両番号	登録年月日	車 種	原動機 性 能		ポンプ 性 能		経過 年数	種別
			気筒	馬力	種別	1分間放水量		
和泉800 さ5311	H14 2.26	日産 フルーハー 指揮広報車	4	120	1,800cc		21年 11ヵ月	指揮広報車
和泉832 ま119	H21 7.30	日野 団 1	4	150	タービン	2,500L	14年 6ヵ月	普通消防 ポンプ自動車
和泉880 あ1526	H26 2.17	ダイハツ ハイゼット 団 積 載 1	3	50	658cc		9年 11ヵ月	小型動力 ポンプ積載車
和泉830 ひ2210	R4 10.24	日野 団 2	4	130	タービン	2,610L	1年 3ヵ月	普通消防 ポンプ自動車
	H26 2.17	トーハツ号	4	30	タービン	1,200L	9年 11ヵ月	可搬式小型 動力ポンプ

(9) デジタル波無線概況

車載型移動局無線装置 通信方法:2波複信(基地局通信)・1波単信(直接通信)

団1	団 1	ただしよ だん 1	1	10W
団2	団 2	ただしよ だん 2	1	10W
団積載車1	団積載 1	ただしよ だんせきさい 1	1	10W
指揮広報車	指揮広報	ただしよ しきこうほう	1	10W

携帯型移動局無線装置 通信方法:1波単信・2波単信

団	携帯 11	ただしよ 11	団 1	1	5W
	携帯 12	ただしよ 12	団 1	1	5W
	携帯 13	ただしよ 13	団 2	1	5W
	携帯 14	ただしよ 14	団 2	1	5W
	携帯 15	ただしよ 15	団積載 1	1	5W
	携帯 16	ただしよ 16	通信室	1	5W
	携帯 17	ただしよ 17	指揮広報	1	5W
	携帯 18	ただしよ 18	通信室	1	5W
	携帯 19	ただしよ 19	通信室	1	5W
	携帯 20	ただしよ 20	通信室	1	5W